

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の概要

1 要旨

国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「重点交付金」という。）を創設しました。

2 交付金の概要（国）

- (1) 予算額 6,000億円（コロナ・物価予備費追加額4,000億円+既定予算2,000億円）
- (2) 交付対象 都道府県及び市町村
- (3) 対象事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業

推奨事業メニュー	
＜生活者支援＞	＜事業者支援＞
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

※各地方公共団体が、上記推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業も、その理由を明らかにした場合は交付対象

過去の交付実績（一部見込みを含む）と今回配分額

配分	国の予算			島田市への配分額
	区分	予算額	算定根拠等	
これまでの配分額	R2第1次～ 第3次補正 R3第1次補正 R4予備費	6兆4,500億円（12.1兆円の内）	地方単独事業 国庫補助事業等の 地方負担額 (R2.4～R4.3) 事業者支援分 原油価格・物価 高騰対応分	2,439,194千円
10次配分 (今回)	R4予備費	6,000億円（1.2兆円の内）	重点交付金	229,511千円
計		7兆500億円（12.5兆円の内）		2,668,705千円

3 今後の対応について

重点交付金の趣旨・目的等を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための事業を検討し、補正予算案として、市議会11月定例会に提案する予定です。